

○議長（佐々木幸士君） 日程第四、議第一号議案ないし議第九十七号議案及び報告第一号ないし報告第四号を議題とし、これらについての質疑と、日程第五、一般質問とを併せて行います。

前日に引き続き、質疑、質問を継続いたします。五十番村上智行君。

〔五十番 村上智行君登壇〕

○五十番（村上智行君） 皆さんおはようございます。今日は公立学校の入試日であります。あまり雪が降らずに交通機関も混乱なく今日の入試日を迎えられて、ほっとしているところでもあります。受験生の皆さん、頑張っていたいだきたいと思います。そして、米国とイランの武力紛争について、いかなる理由があつたにせよ武力行使による事態の悪化は避けるべきです。力の論理が国際社会に深刻な不安定化をもたらすことを憂慮しています。一刻も早い武力行使の停止と外交的解決に向けた努力を強く要請いたします。そのことを申し上げ、大綱三点について一般質問をさせていただきます。

大綱一点目、持続可能な財政基盤の確立と「宮城の真の自立」に向けた出口戦略について。

本日、私は財政の持続可能性という一点に絞り、本県が直面する構造的な課題とその出口戦略について、知事並びに関係部長の所見を伺います。東日本大震災から十五年、本県は未曾有の困難を乗り越え復興のステージを完遂し、今や半導体産業の集積や病院再編といった次の百年を見据えた新たな発展のフェーズに立っております。村井知事の強力なリーダーシップの下、攻めの姿勢で未来を切り開く姿は県民の期待を背負うものと評価しております。しかし、攻めの経営を継続するためには強固な財務体質が不可欠です。どんなに優れたエンジンを積んだ船でも、浸水への備えがなければ大海原を渡り切ることはできません。私は県財政の健全化を願う立場から、あえてこの高揚感の中に冷静な規律を注ぎ込み、以下三点の視点から質問いたします。

まず、視点の一つ目、本県の財政構造の現状について伺います。

最新の決算状況を見れば、本県の経常収支比率は九五%を超え、高止まりが続いております。これは使えるお金のほとんどが人件費、扶助費、公債費といった削れない経費で占められていることを意味します。この財政の硬直化は新たな政策課題への機動力を奪うだけでなく、中長期的には将来世代への負担の先送りにつながります。本県では、

みやぎ財政運営戦略（第四期）を進めておりますが、単純な歳出削減の積み上げ、縮減一辺倒の対応には限界があります。必要なのは行政運営の構造そのものを見直し、経常経費の伸びを抑制し得る構造改革であると考えます。そこで提案するのは、DXによる構造改革です。業務のデジタル化は単なる便利さの追求でなく、仕事の流れそのものを組み替え、結果として人件費を含む経常経費の最適化につながる改革であるべきです。そのアプローチとして、BPR業務プロセス再設計の断行です。単なる事務の効率化にとどまらず、人件費の最適化に踏み込むなど、どのような構造改革を断行していく考えか御所見を伺います。

もう一つは、アセットマネジメントの加速です。老朽化する県有施設の維持管理費は、中長期的には高まることが見込まれ、宮城県公共施設等総合管理方針に基づき、施設の集約化と用途廃止、売却を更に加速させ、維持管理費コストを抑制しながら資産へ転換する、言わば攻めの健全化が必要だと考えますが、知事の所見を伺います。

次に、視点の二つ目、国の財政運営との連動について伺います。

国は物価高、賃上げ局面に対応しつつ、経済対策等を講じています。その中では、地方には交付金や地方交付税措置などを通じた財源がありますが、一方では自治体側も賃上げ、物価の影響を受け、人件費、委託費、施設管理費などの固定費が増えやすい局面にあります。だからこそ、財政の持続可能性を重視する立場から申し上げたいのは、この財源状況の改善局面を単年度の予算執行で終わらせてはいけないということです。今、本県がなすべきは、この機を捉えた将来の守り固め、不測の事態に備えた財政の強化です。そこで重要なのが、財政調整基金の戦略的積立です。予期せぬ災害や景気変動に備える財政調整基金について、現在、本県は一定の残高を確保していますが、経済情勢の先行きが不透明な今、基金の適正水準をどう定義し、この局面でどのように戦略的に積み増していくのか知事の所見を伺います。

金利上昇の局面では、県債の償還計画において将来の利子負担増を抑制することは喫緊の課題であります。しかしながら県債には、公共施設の整備などの便益を享受する将来世代にも応分の負担を求めるという世代間公平の確保という重要な政策的意義があり、必要な県債発行を過度に抑制することには限界があると考えます。一方で、この金利上昇局面は、基金の積立金等にとっては好機ともなり得ます。現在本県が保有する多

額の資金を単に低利の預金にとどめておくのではなく、安全性を大前提としつつ、上昇した市場金利を機敏に反映した運用へとシフトさせ、運用益による歳入増を戦略的に狙うことも極めて重要であると考えますが、当局の所見を伺います。

最後に、視点の三つ目、令和八年度から令和十一年度までの中期的な展望について伺います。

これからの四年間は、本県財政にとって最大の交差点となると考えています。県民会館の建て替えや病院再編といった投資需要が高まる局面に、団塊世代が八十歳前後に差しかかる中で扶助費増の圧力が重なってまいります。人口減少に伴う県税収入の構造的な伸び悩みを想定すれば、この期間の基礎的財政収支、プライマリーバランスを維持するのは容易ではありません。そこで、投資の優先順位と平準化について伺います。多額の起債を伴うプロジェクトが集中すれば、将来負担比率が悪化する懸念があります。県民に借金漬けの県政という誤解を与えないためにも投資の優先順位をどう整理し、年度ごとの負担をどう平準化していくのか所見を伺います。

最後に、自立への覚悟とグラントデザインについて。

復興財源という特別の盾がなくなった後、本県が真に自立した自治体として持続可能な行政サービスを維持できるのか。投資のピークを越えた後の将来負担比率の推移をどう見定め、次世代に過度な負担を残さないための財政規律をいかに堅持していくのか、知事が描く強靱な財政のグラントデザインを伺います。政治とは、今を生きる人々の幸福を追求すると同時に、まだ見ぬ次世代に対して責任ある家計簿を引き継ぐことでもあります。財政は数字の管理ではなく、次の世代の選択肢を増やせるかどうか、その基礎となるものと考えています。富県宮城の果実を一時的なにぎわいに終わらせるのか、それとも百年続く繁栄の礎にするのか、その分水嶺にあるのが今私たちが議論している財政の規律にほかなりません。富県宮城の更なる発展と次世代の責任を両立させるため、今後の財政運営については、いかなるときも強靱かつしなやかな財政規律を維持し、県民が将来にわたって希望を持てる真に自立した富県宮城を築き上げていく。そのような強い覚悟を持って臨んでいただくことを強く求め、大綱一点目を終わります。

大綱二点目、生成AI時代の偽・誤情報対策と選挙の公正確保等について。

昨年の富県宮城知事選挙では、SNS上で虚偽・誤情報、真偽不明情報、誹謗中傷が

拡散し、自治体としても県民としても、これまでに経験してこなかった質と量の情報が顕在化したと言えます。ここで言う偽・誤情報は、意図的に流布される虚偽と、誤認や誤解に基づく拡散が混在します。更に現状の課題として、事実の一部だけを切り取り印象誘導する、いわゆる文脈を欠いた事実の提示が拡散される点も看過できません。現場では候補者の発言が一部だけを切り取られ、短い動画や画像として拡散され、真偽不明の内部情報や関係者の証言と称する投稿が、事実確認の前に一気に広がっております。こうした事態が重なれば、政策論争がかすみ、有権者の判断がゆがめられ、放置すれば、選挙の公正性が損なわれるおそれがあります。私はこの問題を単なるネット上の混乱ではなく、今問われているのは選挙の公正と県民の判断の自由が守られるのかという一点だと考えます。加えて本年令和八年には、県内各自治体で首長選挙、議会議員選挙が予定されております。基礎自治体ほど発信体制や人員が限られ、誤情報への対応が難しくなりがちです。だからこそ県としての備えを具体化し、市町村を支える枠組みを整える意義は一層大きいと考えます。ここで重要なのは、偽・誤情報が偶発的に増えるのではなく、仕組みとして継続的に生み出され拡大しやすい点です。注目が収益になる、いわゆるアテンションエコノミーの下では、怒りや不安をおおる情報ほど伸びやすく、アルゴリズムが反応の強い投稿を増幅し、結果として正確性より刺激性が勝り、訂正は届きにくく、更に生成AIにより成り済まし、もっともらしい文章生成、画像加工、音声合成まで容易になっています。本人が言ってもいない言葉を言ったように見える画像、本人に似せた音声、編集で印象を変えた動画、こうしたものが出回れば、有権者は短時間で判断を迫られ、冷静な比較検討が難しくなります。そして、選挙は一度終わってしまえば取り返しがつきません。削除要請や仮処分などの救済は現実には時間を要し、選挙後に争っても特定投稿が票に与えた影響を立証することは極めて困難です。だからこそ、結果の回復が困難である以上、選挙の進行と同じ時間軸で、偽・誤情報の影響を最小化する対策が必要になってくると考えられます。この課題は決して本県だけの問題ではありません。国会においても選挙時における投稿の収益化の扱いや、政党、候補者の名誉を侵害する投稿への対応が論点となり、今後協議が進む領域です。総務省の枠組みとしても、大規模プラットフォーム事業者に対し、削除申出の迅速対応や、削除基準の策定・公表など、透明性と迅速性を求める制度整備が進んでいます。そして、地方自治体

の中には条例などを定めて、誹謗中傷や偽・誤情報への対応を独自に進める動きも出てきています。しかし一方で、ここに根本的な難しさがあります。行政が真偽を広く裁定するように見えれば、表現の自由は検閲禁止との緊張関係が生じ、言論を萎縮させかねません。他方で、何もしなければ誤情報が優位に拡散し、訂正情報が届かない状態が常態化しかねません。本県もまさにこのリスクに直面しているとの問題意識から、有識者による選挙期間中の情報流通の諸課題への対処に関する検討会が設置され、今後議論を重ねた上で取りまとめを行うこととしております。私はこの取組を高く評価し、全国に一石を投ずる宮城モデルとして結果を出すことを大いに期待しております。そのためにも、取りまとめに先立って、県として基本認識と基本原則を明確に共有しておくことが不可欠と考え、以下伺います。

県が行政として選挙の公正を守ろうとするとき、避けて通れない問題は、誰が、どの権限で、何を対象に、どんな手続で偽・誤情報を扱うのかという点にあります。表現の自由、検閲の禁止への配慮を大前提に、県として行政が関与し得る範囲の線引きと判断主体、判断手続の基本設計をどのように考えているのか基本認識を伺います。

生成AI時代の偽・誤情報が県政運営、災害対応、医療、治安、そして選挙に及ぼす影響について、知事はこれをどの程度のリスクとして認識しているのか伺います。あわせて、手続の適正に加え、候補者情報が切り取りや印象操作でゆがめられ、政策論争が成立しなくなることも公正を損なう問題だと考えます。昨年の知事選挙を当事者として経験された村井知事は、こうした情報環境の変化をどのように受け止め、何が最も課題だと感じているのか御所見を伺います。

偽・誤情報に対抗する上で、正確な一次情報が迅速に参照できることが不可欠であります。県の公表資料や公的情報について、根拠の所在が一目で分かり、いつ、どこを変更したのかなどの更新履歴も含めてテキストで標準化して提示するなど、第三者が検証しやすい環境を整えることが有効と考えます。現状の課題と今後の対策について伺います。

偽・誤情報やなりすましが流通する環境下では、県民がどの情報を一次情報として参照すべきかを即時に識別できることが重要であり、県として自らの情報の真正性と信頼性を客観的に担保する取組が求められます。その一環として、県及び関係機関の公式

SNSアカウントについて、各プラットフォームの認証、いわゆる認証バッジ等を取得し、公式情報の出所を明確化することは、なりすまし防止と一次情報の信頼性向上に資するものと考えます。県として公式アカウントの認証取得を含む情報発信の方針、体制を今後どのように整備していくのか所見を伺います。

そして、NTTドコモモバイル社会研究所がSNSでの好影響や悪影響を調査しております。SNSでの悪影響で最も高いのは、「偏った情報を目にするようになる」の五割強、「偽・誤情報が広まり、真実が分からなくなる」が五割弱となっております。そのような中で、本年、県内での首長、議会議員選挙が続く中、民主主義の根幹である選挙が自由で公平公正なものとして行われるために、今、備えを具体化する必要があります。言論の自由を守るために、あおったものが得をする、訂正が届かない構造のまま放置されてはなりません。県が中立性を堅持し、検閲と受け取られない透明性と手続を整えた上で、公正な選挙と県民の判断の自由を守る宮城県取組が実効性ある宮城モデルとして結実することを強く願い、今後の意気込みを伺います。

大綱三点目、本県農業の諸課題について伺います。

本県農業は県民の暮らしを支える基幹産業であると同時に、食料の安定供給、地域経済と雇用の維持、国土・水環境の保全、そして災害時には命を支える社会基盤でもあります。今、気候変動の常態化、国際情勢の不確実性、資材高騰、担い手不足が同時に進行し、農業を取り巻く環境は複合的に揺らいでおります。中でも、主食である米をめぐる混乱は、農業の範囲を超え、県民生活の安定と食料安全保障に直結する課題でもあります。国は昨年の米騒動を踏まえた検証において、需要見通しが実態と乖離していたことに加え、精米歩留りの低下、インバウンド需要、家計購入量の増加などを十分に織り込めなかったことが需給逼迫の一因になったと整理しています。更に、政府備蓄米の運用や情報発信の在り方が市場の不安心理に影響し得た点についても課題として示しています。そして、足元では小売価格が高水準で推移しており、農林水産省公表のPOSデータにおいても、五キログラム当たりの平均販売価格が四千円台となる週が継続的に確認されています。これは米価の変動が家計のみならず、給食、医療福祉、外食といった地域の食の基盤にも影響が波及し得ることを示すものであり、米の価格と供給の不安定化は、県として正面から立ち向かうべき重要課題であると考えます。ここで重要な

は天候が回復すれば翌年に落ち着くという過去の経験則だけでは現状を説明し切れない点であります。需給見通しの精度、在庫把握、流通の分かりにくさ、気候変動による品質、歩留り低下、担い手減少が同時に進行すれば、米価は単なる上昇、下落の範囲にとどまらず、見通しの立ちにくい不確実性が常態化することが懸念されます。私は今回の米騒動を一時的な需給ショックではなく、見通し、流通、生産基盤が同時に揺らいだ構造的危機として捉えるべきだと考えます。主食であるがゆえに不安心理が需給行動を実態以上に変動させ得る特徴がある以上、政策は平時の効率性に加え、非常時対応を事前に制度設計していくことは言うまでもなく不可欠であります。知事は令和の米騒動を従来型の一過性の需給ショックとして捉えるのか、それとも需給見通し、流通、生産構造が同時に揺らぐ構造的危機と捉えるのか御所見を伺います。

次に、需給を支える各種情報の課題について伺います。

国は令和の米騒動を経て、需要、在庫、価格等のデータ発信を強化し、追加調査も進めています。これは従来、需給判断に必要な情報が十分に見える形になっておらず、関係者間での共有も必ずしも十分でなかったことを示すものです。本県は全国有数の米の主産地であり、逼迫局面では県民の食卓に直結し、緩和局面では価格下落が生産者の経営を圧迫します。主産地であるがゆえに県民と生産現場の双方が影響を受けます。そこで県として、作柄、品質、在庫感、業務用などの実需を関係団体と連携して定期的に把握し、兆候段階で早期対応へつなげる先読み体制を構築すべきと考えますが、見解を伺います。

次に、品質と歩留まり、そして品種の問題について伺います。

近年の高温は単に暑いという話ではありません。稲作の価値を支えるのは量だけでなく質でもあります。質が落ちれば数量として足りても実需が求める米が不足する事態になり得ます。すなわち、県内に米があるのに県民が求める品質で安定供給ができないことが新たなリスクとして顕在化しつつあります。したがって、政策対象は収量だけでなく、品質と歩留りを一体的に考慮する必要があります。本県は二〇〇四年から高温耐性品種の育種開発に取り組んできた一方、普及という点では十分でなかったという課題認識があります。その中で近年、東北二百四十七号は、耐冷性にも強く、高温登熟耐性にも強く、ひとめぼれと比べても食味、収量が劣らない有望な系統として期待されてい

ます。気候変動時代に県民の食卓へ安定して良質な米を届けるための重要な選択肢でもあります。そこで伺います。東北二百四十七号について、県としての評価の現状、優良品種としての決定に向けた検討の現状、今後の見通しを伺います。

次に、スマート農業について伺います。

本県はRTK基地局整備などにより普及と実装へ動き始めています。しかし私は農業の現場の人間として、スマート農業の価値を単なる省力化で終わらせてはならないと強く考えております。作業、収量、品質、コストのデータを蓄積し、経営判断の精度を高め、担い手減少下でも生産を継続可能とすることと同時に、これは構造危機への現実的な処方箋でもあります。青森県では、衛星画像とICTを活用し、水田一枚ごとの生育状況をデータ化して営農指導に生かし、品質等の向上に成果を上げています。そこで本県においても、衛星画像等を活用した生育把握と営農指導の仕組みを導入し、産地全体で品質と収量の底上げを図るべきと考えますが、県の見解を伺います。あわせて、この生育データは個別指導にとどまらず、県の先読み体制における作柄、品質の早期把握にも資するため、需給把握の基盤として位置づける考えがあるのか伺います。

また、スマート農業を一部の先行事例にとどめず、主産地の標準装備へと引き上げるため、導入支援・人材支援・データ活用支援を一体化した県独自パッケージを構築すべきと考えますが、県の見解を伺います。

最後に、中山間地域について伺います。

沿岸部と同様の対応では解決が難しく、小區画、傾斜、水管理等の制約、集落機能の弱体化など条件不利が重なります。一方で、現状維持にとどまれば、将来にわたり立ち行かなくなることも事実です。多品目・高付加価値、環境価値も含め、所得創出を伴う転換が必要です。所得が生まれれば担い手確保につながり、結果として農地と水も守れるはずです。そこで、中山間地域において、ドローン防除、リモートセンシング、共同利用の自動化機械など、条件不利地に合ったスマート技術を地域標準として広げる方針をつくるのが有効と考えますが、御所見を伺います。

以上、令和の米騒動は米価格の上げ下げだけではなく、県民の食卓、給食、福祉の現場、災害時の備えに直結する県政の根幹問題でもあります。知事には、これを一時的な市場変動でなく、構造的危機として捉え、主産地宮城から食料安全保障の実装モデル

を示す具体策を提示されることを求め、壇上からの一般質問を終わります。

御清聴誠にありがとうございます。

○議長（佐々木幸士君） 知事村井嘉浩君。

〔知事 村井嘉浩君登壇〕

○知事（村井嘉浩君） 村上智行議員の一般質問にお答えいたします。大綱三点ございました。

まず、大綱一点目、持続可能な財政基盤の確立と「宮城の真の自立」に向けた出口戦略についての御質問にお答えいたします。

初めに、DXによる構造改革についてのお尋ねにお答えいたします。

急速な人口減少が進む中、我が県においても、このところ採用計画どおりに職員を採用できないなどの課題に直面しており、県庁組織の将来的な人員規模の縮小は避けられないものと認識しております。こうした状況下においても、県民の皆様には質の高いサービスを提供し、持続可能な行政運営を行っていくためには、御指摘のとおり、デジタル技術を最大限に活用した業務プロセスの変革が極めて重要であると考えており、今年度からスタートした「みやぎ行政運営・働き方改革推進プラン」の大きな柱の一つに掲げ、改革に取り組んでいるところであります。今後は、生成AI等のデジタル技術を全職員が活用して、これまで人手に頼っていた業務の生産性を大幅に引き上げていくほか、補助金事務のデジタル化や外部委託等による業務改革も加速化し、必要に応じて組織の見直しも行うこととしております。人手不足が加速する将来を見据え、デジタル技術フルに活用して行政の省力化やスリム化を更に進め、人件費の最適化と持続可能な行政運営を共に実現してまいりたいと考えております。

次に、強靱な財政のグランドデザインについての御質問にお答えいたします。

先日公表した中期的な財政見通しでは、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加を主な要因として、恒常的に財源不足が発生し、財政調整関係基金の取崩しによって予算編成せざるを得ない状況が続くと見込まれており、今後の経済情勢等によっては、決して予断を許さない厳しい財政状況にあるものと認識しております。こうした中、次世代に過度な負担を残さないようにするため、これまで、交付税措置のない県債の発行抑制や将来に備えた各種基金の残高確保などの取組を地道に進め、県債残高の圧縮や

将来負担比率の低下に一定の成果を上げてきたところであり、引き続き、将来を見据えた持続可能な財政運営を戦略的に行っていくため、新・宮城の将来ビジョンに基づく富県宮城の更なる発展に向けた施策などに対して、重点的に予算を配分していくとともに、各種財政指標を用いて財政状況悪化の予兆を捉え、早期に改善策を講じるなど、みやぎ財政運営戦略に掲げた取組を着実に推進していくことにより、我が県の財政基盤の更なる強靱化を図ってまいりたいと考えております。

次に、大綱二点目、生成AI時代の偽・誤情報対策と選挙の公正確保等についての御質問のうち、生成AI時代の偽・誤情報に関する情報環境の変化と課題についてのお尋ねにお答えいたします。

生成AI等による偽・誤情報の拡散は、災害対応や治安等を含むあらゆる分野に混乱を招き、県民の生命や生活を脅かす極めて重大なリスクと認識しております。とりわけ民主主義の根幹である選挙における影響は甚大であり、昨年の知事選挙においては、SNS上で虚偽情報や誹謗中傷が拡散される事態となりました。このような事態に対し、候補者自らに限られた選挙運動期間中に対処することは、現実的に困難であると言わざるを得ません。また、本来であれば、選挙は我が県の政策課題についての議論を通じ、県政に対する県民の理解を深める絶好の機会となるべきものでありますが、そうした本質的な論戦が深められなかったことは大変遺憾であります。今後の選挙におきましても、こうした事態が続くならば、民主政治の健全な発達が損なわれかねないことから、このたび有識者による検討会で対応策などを御議論いただく運びとなりました。生成AIの更なる普及によって、今後ますます情報環境が変化していくものと想定されることから、検討会においては将来的な変化も見据えながら、具体的な対応策を御議論いただきたいと考えております。

次に、大綱三点目、本県農業の諸課題についての御質問にお答えいたします。

初めに、米価高騰についてのお尋ねにお答えいたします。

今般の米価高騰については、消費動向の見通しや気候変動に伴う品質の低下など複合的な要因により発生したものと捉えており、食料安全保障の観点からも、主食となる米の安定生産、供給に向けては、中長期的な視点に立った米政策が重要であると認識しております。このような中、国では米価高騰の要因検証を踏まえ、米の需給見通しに必

要な生産量調査の精度向上や流通実態の把握強化に加え、備蓄政策の見直し等を行うほか、合理的な価格形成など構造的な課題の解決や水田農業政策の在り方に関する検討作業が進められているところであります。県といたしましては、これらの動向を注視するとともに、生産現場の声を伺いながら、国に対し米価安定に向けた対策や必要な要望を行うなど、今後とも米の主産県として高品質な宮城米の安定生産、供給に向け、しっかりと役割を果たしてまいりたいと考えております。

次に、東北二百四十七号の評価の現状や今後の見通しについての御質問にお答えいたします。

近年の気候変動に対応し、喫緊の課題である高温登熟耐性に優れる品種の開発については、現在、古川農業試験場において調査を進めており、先月開催されました主要農作物品種審査会では、東北二百四十七号が高温登熟耐性などの栽培特性に優れていることに加え、収量、食味についても良好であることが確認されました。このことから、最終的な評価に向けて来年度も調査を継続し、その結果を踏まえ、来年二月開催の同審査会において優良品種への採用を協議することとしております。県といたしましては、生産現場が直面する高温というリスクを回避し、安定した品質の確保と供給に向けて、東北二百四十七号が優良品種に決定された際は、速やかに品種登録の手続等を進めながら、令和十一年春の作付開始を目指し取り組んでまいりたいと考えております。

私からは、以上であります。

○議長（佐々木幸士君） 総務部長小野寺邦貢君。

〔総務部長 小野寺邦貢君登壇〕

○総務部長（小野寺邦貢君） 大綱一点目、持続可能な財政基盤の確立と「宮城の真の自立」に向けた出口戦略についての御質問のうち、アセットマネジメントについてのお尋ねにお答えいたします。

県有施設の老朽化が進み、今後次々と改修や更新時期を迎えることから、施設の計画的な管理及び更新を進めることは極めて重要であると認識しております。県では、平成二十八年七月に宮城県公共施設等総合管理方針を策定し、県有施設の長寿命化などを図りながら、適切な維持管理に努めてまいりました。来年度から始まる第二期の総合管理方針では、これまでの経験や公共施設を取り巻く新たな課題を踏まえ、未利用資産等

の活用や処分に関する基本方針を新たに盛り込んだところであり、御提案のありましたような取組を強化することとしております。柱の一つとして、施設総量の適正化を掲げており、将来的な人口減少を踏まえ、長期的、総合的な観点から十分な検討を行った上で既存施設の積極的な統廃合を進めるほか、売却や貸付けによって資産を有効活用していくこととしております。また、PPP・PFIなど民間の技術・ノウハウ、資金を活用する手法も積極的に取り入れ、建設費や維持管理費の抑制に努めてまいりたいと考えております。

次に、財政調整関係基金の適正水準と戦略的積み増しについての御質問にお答えいたします。

財政調整関係基金については、みやぎ財政運営戦略において、大規模災害をはじめとした不測の事態にも対応に支障を来すことのないよう、標準財政規模の一〇％程度を確保しておくことを目標に掲げており、我が県における適正水準は五百億円程度と考えております。御提案のありました財政調整関係基金の戦略的積立では、県財政を預かる立場として常日頃思い描いている考え方に通ずるものであり、大変心強く感じたところでもあります。しかしながら、毎年度当初予算を編成する時点においては、歳入と歳出のギャップを埋め合わせることができず、百億円を超える規模での取崩しを覚悟して何とか予算を組んでいるというのが実情であり、全庁を挙げての節減努力などの結果、年度末までに必死の思いで前年度末残高程度を確保しているというのが我が県の実力の姿であります。今後とも志を高く持って、適正水準の残高確保に向け取り組んでいくとともに、少しでも更なる積み増しができるよう歳入歳出の両面にわたってあらゆる努力を重ねてまいりたいと考えております。

次に、投資の優先順位と負担の平準化についての御質問にお答えいたします。

県有施設の老朽化に伴う建て替えなどの大型投資については、多額の県債発行を伴い、県財政の将来負担に大きな影響を及ぼすおそれがあります。このような認識の下、毎年度の予算編成に当たっては、大規模県執行建物として施設ごとに緊急性や機能としての重要性、整備手法、投資環境などを多角的に評価、分析し、優先順位を決定しているところがあります。また、年度間の負担の平準化を図る観点から、一定期間の年次計画を策定し、公債費負担への影響を見ながら、実施年度の調整や公共施設等整備基金の

計画的な積立てなどの対応を行っているほか、臨時財政対策債を除いた県債残高が標準財政規模の二倍を超えない範囲に収まるよう、交付税措置のない県債の発行抑制や償還計画の適正化など、中長期的な視野に立って適正な県債管理に努めているところです。県としましては、今後とも世代間の負担の公平性を念頭に置きながら、適切に県債を活用及び管理し、将来世代に過度な負担を残さないよう持続可能な財政運営を堅持してまいります。

次に、大綱二点目、生成AI時代の偽・誤情報対策と選挙の公正確保等についての御質問のうち、行政が関与し得る範囲の線引き等についてのお尋ねにお答えいたします。

選挙における偽・誤情報への対応については、憲法が保障する表現の自由との関係から、個別の情報の真偽判定への行政の関与は、厳に慎重であるべきとの認識に立って行うべきものと考えております。こうした基本的な考え方は、県が設置した有識者検討会においても共有されており、今後の議論を進めるに当たっては、表現の自由に留意すること、民間主体で取り組むこと、透明性を確保すること、行政による介入は必要最小限にすること、という四つの原則を前提に意見を交わしていただくこととしております。行政が関与し得る範囲の線引きや判断主体・判断手続の基本設計について御議論いただく際にも、これらの原則を満たした上で検討が進められるものと考えております。

次に、偽・誤情報に対抗するための環境整備についての御質問にお答えいたします。偽・誤情報が急速に拡散する現代において、行政が発信する情報の正確性を担保することは県民の安心と信頼を確保する上で極めて重要であります。現在、県のホームページは常に最新の情報が発信されるよう定期的に確認しながら運用を行っております。一方で、県の有識者検討会においても構成委員から御指摘がありました。公表資料に日付や何に用いたものかなどが記載されていないケースがあるほか、PDFデータが多く、テキストデータに比べて検索をしてもヒットしにくい可能性があるものと認識しております。有識者検討会では、選挙期間中の偽・誤情報や誹謗中傷への対応に加えて、選挙期間外における中長期的、予防的な対策も主要な議題としており、行政の情報発信の在り方にも議論が及んでおります。今後はこうした議論の結果を踏まえながら、県の公表資料等の在り方を検討し、誰もが情報を検証しやすい環境整備に向けて改善を図ってまいります。なお、県では生成AIを用いたチャットボットの導入に向けて必要

な事業費を来年度当初予算に計上しており、県民の皆様などからの様々な疑問に対し正確な情報をお届けできるよう活用してまいりたいと考えております。

次に、SNSの認証取得を含む情報発信の方針・体制についての御質問にお答えいたします。

デジタル社会において、偽・誤情報やなりすましが氾濫する中、県からの情報の信頼性を担保するためには、県民の皆様が行政情報を正確に判別できる環境を整え、県として常に正確な情報を発信していくことが重要であると認識しております。こうした考え方に基づき、県の公式SNSアカウントのうち、特に拡散力の高いXにおいて、政府機関や公的機関であることを証明する認証バッジの取得手続を進めております。また、昨年二月に策定した広報業務ガイドライン・マニュアルを全職員に共有し、県庁を挙げて伝わる広報を意識した正確で質の高い情報発信に努めているところです。行政の情報発信の在り方については、県の有識者検討会でも既に言及されており、議論が深まっていくものと見込まれます。今後はこうした議論の結果も踏まえながら、県からの情報の信頼性を更に高めていけるよう万全を期してまいりたいと考えております。

次に、宮城モデルの結実に向けた今後の意気込みについての御質問にお答えいたします。

現状のSNSをはじめとした情報流通空間では、YouTubeなどのプラットフォームに組み込まれている収益化構造や、一度見た情報に類似した情報が優先的に表示されるというアルゴリズム設計などを背景に、偽・誤情報や誹謗中傷が急速に拡散するだけでなく、それを見た人が知らず知らずのうちに信じ込みやすい状況が生じております。県の検討会においても、有識者からこうした構造的な課題について御指摘がありました。が、国や全国知事会においても、その対応が議論されておりますことから、今後何らかの結論が見いだされることを期待しております。我が県における具体的な対応策に関しては、検討会において、行政のみならず様々な関係者が協力し合う多面的、多層的なアプローチが必要との御意見が寄せられました。県といたしましては、検討会の議論を県民の皆様幅広く情報発信して、たくさんの方々に関心を持っていただきながら、関係者が協議して、この難しい課題に立ち向かう機運を醸成し、実効性のある宮城モデルの結実に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

私からは、以上でございます。

○議長（佐々木幸士君） 農政部長石川佳洋君。

〔農政部 石川佳洋君登壇〕

○農政部長（石川佳洋君） 大綱三点目、本県農業の諸課題についての御質問のうち、米の需給の先読み体制についてのお尋ねにお答えいたします。

主食となる米の需給安定に向けては、国による精度の高い需給見通しに基づき、全国の各産地において生産に取り組むことが重要であると認識しております。県では、これまで国による需給見通しを踏まえ、県、JAグループ等それぞれの機関が把握する県産米の生産状況や在庫、販売動向等の情報を共有した上で、主食用米の生産の目安を設定し、地域の理解を得ながら米づくりを進めてまいりました。県といたしましては、生産者や県民への影響を十分に考慮しながら関係機関等と連携を一層強化し、生産支援はもとより流通動向も含め迅速な情報収集と的確な情報発信による早期対応体制の構築に努めてまいります。

次に、衛星画像等を活用した生育把握等についての御質問にお答えいたします。

水稻の栽培管理における衛星画像等の活用については、圃場や生育の状況を詳細に把握できることから、よりの確で効率的な栽培管理を行うに当たって有効な手段であると認識しております。このため県では、民間企業と連携しながら、衛星画像等を活用した栽培管理システムにより産地全体での品質の向上に向け、生産者に対して生育状況に合わせた管理ができるよう指導を行っているところです。また、来年度は新たに各農業改良普及センターにドローンを配置し、画像の解析による生育診断を行い、その結果を基に品質や収量向上に向けた支援を行うこととしております。県といたしましては、これらによるデータの蓄積や分析を進め、精度の高い作柄の把握に努めるとともに、引き続き他県の先進的な取組も参考にしながら、デジタル技術を活用した可視化を図ることで県産米の生産性向上に取り組んでまいります。

次に、スマート農業支援の一体化についての御質問にお答えいたします。

農業者の減少や高齢化が進展する中、担い手の規模拡大や生産性の向上を図るためには、自動操舵システムやデータを活用した栽培管理システムなど、スマート農業技術の導入が重要であると認識しております。このため県では、スマート農業機械の導入を

支援するとともに、全国に先駆けて産学官で構成した「みやぎRTK利用拡大コンソーシアム」を設立し、衛星画像データやAIを活用した栽培管理、高性能スマート農業機械の現地実証を行っているほか、普及指導員と専門家が連携し、データ活用に向けた伴走支援を行うことで人材を育成するなど、関係者とともに一体的に取り組んでいるところです。また、来年度から新たにスマート農業機械と圃場管理システムを組み合わせたモデル事業も行うことで、更なる農業経営の効率化を図ることとしております。県といたしましては、これらの取組を通じて、引き続きスマート農業技術の有用性を広めることで、生産性の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

次に、中山間地域におけるスマート農業についての御質問にお答えいたします。

中山間地域においては、小規模の圃場が点在するなど営農条件が厳しいことから、スマート農業技術による生産性向上や省力化の取組が有効であると認識しております。このため県では、条件不利地においても、効率的な病害虫防除や追肥が行える農業用ドローンの導入や、リモートセンシング技術を活用した栽培管理の取組を支援するなど、中山間地域におけるスマート農業技術の普及にも取り組んでおります。また、農業改良普及センターでは、地域の農業者に対し研修会や実演会を開催し、更なる導入や地域における環境づくりに向け取り組んでいるところです。県といたしましては、引き続き関係団体等と連携し、中山間地域におけるスマート農業導入促進を図るとともに、今後必要とされる技術や支援策を講じていくことで、地域全体でスマート農業を活用した持続的な営農基盤の構築に努めてまいります。

私からは、以上でございます。

○議長（佐々木幸士君） 会計管理者兼出納局長佐々木真君。

〔会計管理者兼出納局長 佐々木真君登壇〕

○会計管理者兼出納局長（佐々木 真君） 大綱一点目、持続可能な財政基盤の確立と「宮城の真の自立」に向けた出口戦略についての御質問のうち、金利上昇局面での基金の運用に関するお尋ねにお答えいたします。

県財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと見込まれていることを受け、昨年二月に策定したみやぎ財政運営戦略において、歳入確保の具体的な取組の一つに、基金の一括運用や債券運用額の拡大を掲げ取り組んでまいりました。基金の運用に当た

つては、預金による流動性を確保しつつ、償還年数の異なる債券を組み合わせることに  
より、市場リスクに対応し、かつ確実な利息収入が得られる債券の購入を行っておりま  
すが、状況に応じて、より有利な運用に努めていく必要があるものと認識しております。  
県といたしましては、今後の金利情勢を注視しながら、運用益の確保・拡大に向けた歳  
入増につながるよう環境の変化を的確に捉えた効率的な基金運用を行ってまいります。  
以上でございます。

○議長（佐々木幸士君） 五十番村上智行君。

○五十番（村上智行君） 御答弁ありがとうございます。財政関係にしましては、  
基金ですとか、こういったことは震災以降ずっと私も知事とも議論してまいりました。  
やはりある一定の財政調整基金の確保というのはこれはもう必要不可欠であり、いざと  
いうときのためには、これは何としてでも死守していかななくてはいけないというふう  
に考えておりますので、そこは、これからも注視しながら運営をしていただきたい  
と思います。その中で今、会計管理者からありましたが、この基金の運用のほうはま  
だまだ余地があるのではないかとというふうに考えております。一昨年の決算特別委員  
会総括質疑の中でも、基金の一括運用に関しては令和三年から進めているのですが、こ  
ちらのほう直近のものはちょっと調べてなかったからあれなのですが、二億円弱というふ  
うな運用になっておるのですが、ある一定の目標を立てながらも少しやってみるとい  
うのも必要だと思っておりますが、いかがでしょうか。

○議長（佐々木幸士君） 会計管理者兼出納局長佐々木真君。

○会計管理者兼出納局長（佐々木 真君） 基金の運用につきましては、段階的にその  
運用規模を拡大してきておるところでございますけれども、今後も基金の流動性を確保  
しながら、すなわち必要な現金は確保することをしっかりと捉えながら、それ以外の基金  
の額につきましては運用を拡大していきたいと思っております。割合を今後も一層高め  
られるように努めてまいりたいと思っております。

○議長（佐々木幸士君） 五十番村上智行君。

○五十番（村上智行君） そこは他県でも先行してやっている事例もありますので、参  
考にしてやっていただきたいと思います。

そしてあとは、偽・誤情報について、知事も身をもって体験しております。これは

誰がやめればいいという問題でもありませんし、規制をしながら、そしてあとは、そのリテラシーの教育、こういった二面にわたって今展開しているのですけれど、アテンションエコノミーという中で、各SNSによってアルゴリズムがあつて、もうここは民間企業でもありますので、自分たちに興味のあるもの、そしてプラスになるものしか情報が集まってこないという特性もあります。そういった中において、オーストラリアではSNSを十六歳未満では禁止しているというそういう強硬な手段を取っているところもあります。確かに表現の自由、そして検閲という壁はありますが、プラットフォームと投稿者、あとは閲覧者、この三位一体でどうにか考えられないだろうかというふうに思うのです。ここはやはり今後の自由な言論空間を守っていくため、あとは選挙の公正性を守っていくために本当に必要だと思ふのです。その部分に関していろんな範囲とかその辺は部長が答えましたが、知事として実体験を受けて、その辺をどう感じていられるのか、もう一度お答えください。

○議長（佐々木幸士君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） 私も村上議員と全く同じ考え方でございまして、規制とリテラシー教育、これをうまく併用していくことは重要だと思います。オーストラリアだけではなくて、ヨーロッパのほうでも若い子供たちにSNSに規制をかけようというような法律について、検討あるいは進めているところもありますので、日本としても、やはりまず国として、こういったような問題にどう対処するのかということをしつかりと議論していただきたいというふうに思います。その際には、私もそういう影響があつた者の一人としていろいろ発信してまいりたいというふうに思っております。特に、やはり選挙は民主主義の根幹でありますので、それをいたずらにお金もうけの道具として扱われてしまうことによつて公正な選挙が行われないうことは、本当に民主主義の崩壊につながるというふうに思っていますので、大変な危機感を今持っているところであります。

○議長（佐々木幸士君） 五十番村上智行君。

○五十番（村上智行君） 選挙の中でもそうなのですが、やったもん勝ちですとか、言ったもん勝ちとか、そういったものをやはり許さないという姿勢で県のほうも今回の検討会に臨んでいただきたいと思います。民間が主体となつてはいくのですけれど、我々

としてはそういう風土があるのだということを示すことも必要だと思っております。やはりSNSは効果的ではあるのですが、無視できない悪影響があるということは誰もが分かっているところなので、そこは知事会を通じて国なり様々な面で訴えかけていただきたいと思えます。

そしてあと農業に関してもう一点。衛星を活用しながら生育調査をしているという青森県の事例を出しました。人出不足の中で本県もそうなのです。普及員の人手不足、そういったものの中で生育調査も手でやっているわけですが、そういったもののDXをいかに図っていくかが有効だと思います。青森県にできて宮城県にできないわけではないと思うのですが、どうでしょうか。

○議長（佐々木幸士君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） よく検討してまいりたいと思います。実際、水道管の漏水などは衛星を使ってやっておりますので、今回青森県でそういうふうになされているという点でありますので、いろいろ研究してみても、いいものであれば遠慮なくどんどん採用していきたいと思っております。

○議長（佐々木幸士君） 五十番村上智行君。

○五十番（村上智行君） 生産者のほうは進んでいます。やはりこういった衛星を活用した生育管理ですか、収量ですか、そういったものをもう既にデータを集めて活用しているという実態もありますので、昔と違って本当に普及センターの人が減っているのです。そういったところを活用しない手はないと思うのです。それでこそきちんとした生育指導もできて収量確保につながっていくと思いますので、ぜひそのことを検討していただきますよう申し上げ、私の一般質問を終了させていただきます。ありがとうございます。